

令和6年3月11日から適用する公共工事設計労務単価及び 設計業務委託等技術者単価の運用に係る特例措置について

このことについて、令和6年3月11日から適用する公共工事設計労務単価（以下「新労務単価」という。）が決定され、令和6年3月10日以前の労務単価（以下「旧労務単価」という。）に比して、福岡県全職種単純平均で5.6パーセント上昇したところです。

また、令和6年3月11日から適用する設計業務委託等技術者単価（以下「新技術者単価」という。）が決定され、令和6年3月10日以前の設計業務委託等技術者単価（以下「旧技術者単価」という。）に比して、全国平均で5.5パーセント上昇したところです。

これに伴い、技術者単価等の取り扱いに関し、下記のとおり特例措置を定めることとしたのでお知らせします。

記

1. 措置の概要

「新労務単価」または「新技術者単価」を3月11日より適用したことに伴い、2.に定める工事等は、各契約書の定めに基づき、請負代金額の変更の協議を請求することができることとします。

2. 対象工事または対象業務

令和6年3月11日以降に契約を締結する工事または業務（測量、調査、補償及び建設コンサルタントに関する業務）のうち、「旧労務単価」または「旧技術者単価」を使用して予定価格を積算しているもの

3. 具体的な取扱い

2.に定める工事等において、請負者（受注者）より請求があった場合、次の方式により算出された請負代金額に契約変更を行います。

$$\text{変更後の請負代金額（業務委託料）} = P_{\text{新}} \times k$$

この式において、 $P_{\text{新}}$ 及び k は、それぞれ以下を表す。

$P_{\text{新}}$ ：新労務単価、新技術者単価及び当初契約時点の物価（契約時点の最新資材単価等）により積算された予定価格

k ：当初契約の落札率

今回の特例措置の流れ

契約日が令和6年3月11日以降である工事請負契約または建設コンサルタント委託等か？



旧労務単価、旧技術者単価を使用しているか？

令和 年度 金抜き 設計書総括情報 (当初)

1 頁

設計書番号	505-99999-999-01		事務所名	11 企画課	
単価情報	単価区分	実施	諸経費情報	諸経費工種	河川工事
	単価適用地区01	福岡県土1:旧福岡土木管内全域		施工地域補正	補正無し
	単価適用世代	当初 R060201		前払い	35%を越え 40%以下
		当初	諸経費調整区分		
本工事費				適用 契約保証計上(0.04)	
工事価格計	【旧労務単価の適用例】				
消費税相当額	この単価適用世代の日付が「R060201」以前で契約日が3月11日以降の場合は、請負代金額の変更の請求が可能となります。				
工事費					
当初請負金額			当初設計額		
変更請負金額					
消費税相当額					
工事費					

福岡県土木整備部



工事請負契約書第62条(設計業務等委託契約書第59条)に基づき、請負者(受注者)から請負代金額(業務委託)契約額の変更を請求※することができる

※ 工事の請求方法の参考例として、工事打合せ簿(記載例)参照
業務の請求方法の参考例として、業務打合せ・協議簿(記載例)参照

新労務単価、新技术者単価及び契約時点の最新単価で変更契約を締結

工期(履行期間)内であれば請求は可能ですが、なるべく早い時期に請求の有無を発注機関の担当職員と打ち合せてください。